

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

## 令和 3 年度事業報告書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人あけぼの

### 1 事業の成果

障害者の共同作業所の自立支援事業を中心とした社会復帰の充実を図りました。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
障害福祉 サービス 事業	主に障害者を対象にした 作業所を運営する	通年	作業所	8人	障害者 16名	23,672
人材育成 事業	当該年度は実施なし					

# 第 16 期 計 算 書 類

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

活 動 計 算 書

貸 借 対 照 表

財 務 諸 表 の 注 記

(添付書類:財産目録)

特定非営利活動法人 あ け ぼ の

理 事 長 増 田 享 子

# 活動計算書

自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日

特定非営利活動法人 あけぼの  
(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
受取入会金	-	
受取会費	52,000	52,000
2. 受取助成金等		
国保連補助金収入	24,086,886	
事業助成金収入	2,031,057	26,117,943
3. 事業収益		
利用者負担金収入	139,000	139,000
4. その他収益		
受取利息	121	
その他雑収入	95,000	95,121
経常収益計		26,404,064
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
職員給与	17,113,790	
利用者工賃等	1,946,816	
法定福利費等	1,320,801	
人件費計	20,381,407	
(2) その他経費		
水道光熱費	633,188	
消耗品費	813,144	
損害保険料	396,095	
賃借料	168,960	
日常生活費	368,870	
修繕費	6,600	
その他	904,644	
その他経費計	3,291,501	
事業費計		23,672,908
2. 管理費		
事務管理費	231,000	
地代家賃	60,000	
減価償却費	65,079	
管理費計		356,079
経常費用計		24,028,987
当期経常増減額		2,375,077
<b>III 経常外収益</b>		-
<b>IV 経常外費用</b>		-
税引前当期正味財産増減額		2,375,077
法人税、住民税及び事業税		-
当期正味財産増減額		2,375,077
前期繰越正味財産		22,200,238
次期繰越正味財産		24,575,315

# 財産目録

令和 4年3月31日現在

特定非営利活動法人 あげぼの  
(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	3,160,756	
普通預金 滋賀銀行 彦根東出張所	14,756,115	
普通預金 滋賀中信 佐和山支店	1,669,835	
その他流動資産		
積立金 車両購入資金	5,204,995	
前払賃料 地代家賃4月分	-	
流動資産合計		24,791,701
2 固定資産		
車両運搬具		
ダイハツ	1	
スズキ	1	
日産ラフェスタ	1	
工具器具備品		
コピー機	1	
パソコン一式	1	
授産事業パソコン	1	
地デジ対応テレビ	1	
パソコン追加メモリー	1	
電話加入権		
	30,000	
	30,000	
固定資産合計		60,008
資産合計		24,851,709
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
預かり金		
社会保険料	121,082	
源泉所得税	155,312	
住民税	-	
流動負債合計		276,394
2 固定負債		
固定負債合計		-
負債合計		276,394
正味財産		24,575,315

# 財務諸表の注記

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

特定非営利活動法人 あけぼの

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式によっております。

## 2. 事業費の内訳

単一事業につき内訳はありません。

## 3. 固定資産の増減内訳

当期に増減はありません。

## 4. 役員及びその近親者との取引の内容

該当事項はありません。